

## アンケート調査(案)について前回会議からの変更点

## 1 共通

委員意見	変更点
前回のアンケート調査までは、紙ベースで回答し郵送する方式だったが、電子メールにすることはできないか。	アンケート様式をWordからExcelに作り変え、データで回答、集計しやすようにした。団体、事業所には、可能であれば電子メールで回答していただく。難しい場合には、これまでどおり郵送とする。
団体調査問10、事業所調査問14の障害者総合支援法について、例示がないと回答しづらい。	それぞれ考えられる回答例を記載した。

## 2 障害者福祉団体調査

委員意見	変更点
問9について、障害者差別解消法に関する質問という意図が伝わりにくい。 また、合理的配慮の事例なども収集できるとよい。	質問文の書き方を変更した。合理的配慮が提供されなかった事例と提供された事例について、回答してもらうようにした。
問9について、障害者差別解消法と併せて、虐待や人権擁護のことも記載してはどうか。	同じ設問に入れると内容が複雑になってしまうことと、虐待があった場合には市に報告すべきものであり、事例があれば把握しているはずなので、アンケートの中では質問しないこととする。

## 3 障害福祉サービス事業所等調査

委員意見	変更点
調査対象が40事業所では少ない。一つの事業で2事業所しか回答しない計算となり、有効な数値を取れないのではないか。	40事業所から150事業所程度に変更した。これまでの流れを踏まえ、一定の事業所数としていたが、調査開始当初から状況も変化しているので、見直しを行った。
問1について、訪問系サービスは一括りになっているが事業ごとにできないか。	事業ごとにサービス量を集計することとした。
問13について、地域生活支援拠点の質問は、選択肢があった方が答えやすい。	記載のとおり、選択肢を設けた。また、ページの下に地域生活支援拠点についての参考URLを掲載した。
問15と問16について、事業所が最も力を入れていることは利用者のことになると思うので、先に「利用者に力を入れていること」を聞き、その後「その他で力を入れていること」と続けた方がよい。	問15と問16の順番を入れ替えた。
多機能事業所は、一つの事業について回答するのか、法人として複数事業について回答するのか分かりにくい。また、自由記述では、何の事業についての回答か分かりにくくなる可能性があるため、工夫が必要である。	多機能事業所が回答することも想定し、実施してしているすべての事業について回答するように変更した。また、問3の前に注釈をつけ、各質問には多機能事業所を想定した文言を付け加えた。